



# 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社  
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 里村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役

(氏名) 原田 儀一郎

TEL 022-290-8800

四半期報告書提出予定日 平成24年11月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	23,328	△6.1	4,419	36.2	2,865	51.2
24年3月期中間期	24,870	△3.2	3,243	△9.6	1,894	△16.9

(注) 包括利益 25年3月期中間期 1,842百万円 (284.2%) 24年3月期中間期 479百万円 (△85.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	19.97	15.27
24年3月期中間期	13.20	10.19

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期中間期	2,435,751	63,503	2.5	364.27	8.89
24年3月期	2,352,274	62,520	2.6	355.79	8.07

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 62,257百万円 24年3月期 61,188百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき計算しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△4.3	6,800	△9.6	4,100	△3.3	27.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	143,464,890 株	24年3月期	143,464,890 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	7,183 株	24年3月期	6,121 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	143,458,242 株	24年3月期中間期	143,459,644 株

(個別業績の概要)

平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	1,632	2.9	1,004	4.3	908	4.1	885	2.0
24年3月期中間期	1,585	7.7	962	△1.8	872	△12.6	868	△11.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	6.17
24年3月期中間期	6.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年3月期中間期	65,580	52,579	80.1	296.81		
24年3月期	65,565	52,558	80.1	295.63		

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 52,579百万円 24年3月期 52,558百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)については、開示しておりません。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.88	5.88
25年3月期	—	—			
25年3月期 (予想)		—	—	5.84	5.84

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 中間連結財務諸表 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
4. 中間財務諸表 .....	10
(1) 中間貸借対照表 .....	10
(2) 中間損益計算書 .....	11
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	12
5. (参考) 個別業績の概況(株式会社 荘内銀行) .....	14
6. (参考) 個別業績の概況(株式会社 北都銀行) .....	17
7. 四半期決算補足説明資料 .....	20
○ 平成25年3月期第2四半期(平成24年度中間期)決算説明資料	
○ 平成25年3月期第2四半期(平成24年度中間期)決算概要について	

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金等政策効果に支えられ、企業収益や個人消費が回復し、堅調に推移していましたが、世界経済の減速や円高の継続、国内では電力供給に関する懸念等があり、先行き不透明感から弱含んだ動きになりつつあります。一方、当社グループの主たる営業エリアは、これまで増勢にあった個人消費が減速しつつあるものの、被災地域を中心に復旧・復興関連の公共投資や設備・住宅投資の増加等により、回復の動きを示しております。依然地域差はありますが、東日本大震災の復旧・復興需要が雇用面や生産、消費活動等で各地に波及していくことが期待されます。

このような状況下で、当中間連結会計期間の連結経営成績のうち連結経常収益は、有価証券売却益の減少等で、前年同期比15億41百万円（6.1%）減少の233億28百万円となりました。一方、連結経常費用は、与信関連費用の減少等で、前年同期比27億17百万円（12.5%）減少の189億9百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比11億75百万円（36.2%）増加の44億19百万円、連結中間純利益は前年同期比9億70百万円（51.2%）増加の28億65百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行単体の経営成績は、経常収益が前年同期比4億27百万円（3.7%）減少の109億31百万円、経常利益が前年同期比1百万円（0.1%）増加の15億69百万円、中間純利益が前年同期比24百万円（2.7%）増加の9億円となりました。一方、北都銀行単体の経営成績は、経常収益が前年同期比7億95百万円（6.7%）減少し109億73百万円、経常利益が前年同期比2億78百万円（14.4%）減少し16億46百万円、中間純利益が前年同期比1億29百万円（12.5%）減少し9億3百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループ連結の主要勘定残高のうち、譲渡性預金を含む総預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比776億円（3.5%）増加の2兆2,460億円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前連結会計年度末比436億円（2.8%）増加の1兆5,630億円となりました。有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比513億円（7.3%）増加し7,523億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行単体の総預金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比257億円（2.4%）増加し1兆848億円、貸出金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比146億円（1.8%）増加し8,216億円、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末比264億円（9.7%）増加し2,982億円となりました。一方、北都銀行単体の総預金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比546億円（4.8%）増加し1兆1,740億円、貸出金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比335億円（4.6%）増加し7,537億円、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末比249億円（5.6%）増加し4,625億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました平成25年3月期通期連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

当中間連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

なお、カード事業の拡大とミドル・バックオフィスの合理化・効率化を図るため、平成24年4月1日に荘銀カード株式会社（連結子会社）と株式会社北都カードサービス（連結子会社）が合併し、フィデアカード株式会社となりました。また、平成24年4月1日に株式会社北都情報システムズ（連結子会社）の商号を「株式会社フィデア情報システムズ」に変更しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	56,811	45,812
コールローン及び買入手形	21,000	24,000
買入金銭債権	5,448	4,700
商品有価証券	191	59
金銭の信託	1,956	1,956
有価証券	700,982	752,329
貸出金	1,519,421	1,563,023
外国為替	1,933	2,467
その他資産	12,418	9,001
有形固定資産	21,921	21,584
無形固定資産	1,304	1,400
繰延税金資産	12,120	11,350
支払承諾見返	13,909	14,013
貸倒引当金	△17,143	△15,948
資産の部合計	2,352,274	2,435,751
<b>負債の部</b>		
預金	2,054,860	2,108,072
譲渡性預金	113,569	137,958
コールマネー及び売渡手形	40,218	40,977
借入金	40,430	41,320
外国為替	42	51
社債	5,000	10,000
その他負債	18,219	16,415
賞与引当金	368	309
退職給付引当金	1,676	1,705
睡眠預金払戻損失引当金	381	306
偶発損失引当金	333	379
その他の引当金	60	56
繰延税金負債	17	13
再評価に係る繰延税金負債	666	666
支払承諾	13,909	14,013
負債の部合計	2,289,754	2,372,248
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,744	24,744
利益剰余金	19,344	21,344
自己株式	△1	△1
株主資本合計	59,087	61,088
その他有価証券評価差額金	998	66
繰延ヘッジ損益	△16	△15
土地再評価差額金	1,119	1,119
その他の包括利益累計額合計	2,101	1,169
少数株主持分	1,331	1,245
純資産の部合計	62,520	63,503
負債及び純資産の部合計	2,352,274	2,435,751

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	24,870	23,328
資金運用収益	16,832	16,826
(うち貸出金利息)	14,371	13,835
(うち有価証券利息配当金)	2,389	2,966
役務取引等収益	4,348	4,305
その他業務収益	2,528	1,212
その他経常収益	1,160	984
経常費用	21,626	18,909
資金調達費用	1,596	1,486
(うち預金利息)	1,331	1,214
役務取引等費用	1,337	1,437
その他業務費用	1,358	483
営業経費	14,455	14,364
その他経常費用	2,878	1,137
経常利益	3,243	4,419
特別利益	6	26
固定資産処分益	0	5
負ののれん発生益	—	4
持分変動利益	—	15
その他の特別利益	5	—
特別損失	86	29
固定資産処分損	16	5
減損損失	69	24
税金等調整前中間純利益	3,163	4,415
法人税、住民税及び事業税	183	401
法人税等調整額	1,083	1,238
法人税等合計	1,267	1,640
少数株主損益調整前中間純利益	1,895	2,775
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△89
中間純利益	1,894	2,865

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,895	2,775
その他の包括利益	△1,416	△933
その他有価証券評価差額金	△1,416	△934
繰延ヘッジ損益	0	1
中間包括利益	479	1,842
親会社株主に係る中間包括利益	478	1,932
少数株主に係る中間包括利益	0	△90

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	24,744	24,744
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	24,744	24,744
利益剰余金		
当期首残高	16,764	19,344
当中間期変動額		
剰余金の配当	△875	△864
中間純利益	1,894	2,865
連結子会社合併に伴う増加高	1	—
当中間期変動額合計	1,020	2,000
当中間期末残高	17,784	21,344
自己株式		
当期首残高	△0	△1
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△0	△1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	56,508	59,087
当中間期変動額		
剰余金の配当	△875	△864
中間純利益	1,894	2,865
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
連結子会社合併に伴う増加高	1	—
当中間期変動額合計	1,019	2,000
当中間期末残高	57,528	61,088

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△3,318	998
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,415	△932
当中間期変動額合計	△1,415	△932
当中間期末残高	△4,734	66
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△17	△16
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	1
当中間期変動額合計	0	1
当中間期末残高	△17	△15
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,024	1,119
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,024	1,119
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△2,311	2,101
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,415	△931
当中間期変動額合計	△1,415	△931
当中間期末残高	△3,727	1,169
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,136	1,331
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△51	△86
当中間期変動額合計	△51	△86
当中間期末残高	2,084	1,245

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	56,333	62,520
当中間期変動額		
剰余金の配当	△875	△864
中間純利益	1,894	2,865
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
連結子会社合併に伴う増加高	1	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,467	△1,017
当中間期変動額合計	△447	982
当中間期末残高	55,885	63,503

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	411	449
繰延税金資産	25	25
その他	184	184
流動資産合計	621	659
固定資産		
有形固定資産	91	83
無形固定資産	113	98
投資その他の資産		
関係会社株式	64,645	64,645
その他の資産	93	93
投資その他の資産合計	64,738	64,738
固定資産合計	64,944	64,921
資産の部合計	65,565	65,580
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	25	22
賞与引当金	60	59
その他	100	97
流動負債合計	187	180
固定負債		
長期借入金	12,820	12,820
固定負債合計	12,820	12,820
負債の部合計	13,007	13,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	29,019	29,019
資本剰余金合計	36,519	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,039	1,061
利益剰余金合計	1,039	1,061
自己株式	△1	△1
株主資本合計	52,558	52,579
純資産の部合計	52,558	52,579
負債及び純資産の部合計	65,565	65,580

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	864	866
関係会社受入手数料	721	765
営業収益合計	1,585	1,632
営業費用		
販売費及び一般管理費	623	628
営業費用合計	623	628
営業利益	962	1,004
営業外収益	21	39
営業外費用	112	135
経常利益	872	908
税引前中間純利益	872	908
法人税、住民税及び事業税	9	22
法人税等調整額	△5	0
法人税等合計	3	22
中間純利益	868	885

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,000	15,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	7,500	7,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,500	7,500
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	29,019	29,019
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	29,019	29,019
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	36,519	36,519
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	36,519	36,519
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,035	1,039
当中間期変動額		
剰余金の配当	△875	△864
中間純利益	868	885
当中間期変動額合計	△7	21
当中間期末残高	1,027	1,061
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,035	1,039
当中間期変動額		
剰余金の配当	△875	△864
中間純利益	868	885
当中間期変動額合計	△7	21
当中間期末残高	1,027	1,061

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△0	△1
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△0	△1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	52,554	52,558
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△875	△864
中間純利益	868	885
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△7	21
当中間期末残高	52,546	52,579
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	52,554	52,558
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△875	△864
中間純利益	868	885
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△7	21
当中間期末残高	52,546	52,579

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成24年11月12日

会 社 名 株式会社 荘内銀行  
 代 表 者 (役職名)取締役頭取 (氏名)國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営企画部長 (氏名)上野 雅史 TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	10,931	△3.7	1,569	0.1	900	2.7
24年3月期中間期	11,358	△11.3	1,567	△17.3	876	△18.8

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	7.42	—
24年3月期中間期	7.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期中間期	1,192,723	40,142	3.3	330.88
24年3月期	1,153,132	40,175	3.4	331.15

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 40,142百万円 24年3月期 40,175百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	27,148	23,956
コールローン	21,000	24,000
買入金銭債権	1,237	1,256
商品有価証券	42	28
金銭の信託	956	966
有価証券	271,854	298,282
貸出金	807,091	821,698
外国為替	828	1,470
その他資産	5,884	3,786
その他の資産	5,884	3,786
有形固定資産	12,098	11,982
無形固定資産	428	358
繰延税金資産	4,834	4,445
支払承諾見返	5,141	5,181
貸倒引当金	△5,413	△4,690
<b>資産の部合計</b>	<b>1,153,132</b>	<b>1,192,723</b>
<b>負債の部</b>		
預金	981,116	1,016,794
譲渡性預金	78,018	68,043
コールマネー	10,218	20,977
借入金	26,000	25,780
外国為替	42	51
社債	5,000	10,000
その他負債	5,640	3,805
未払法人税等	142	166
リース債務	191	165
その他の負債	5,306	3,472
退職給付引当金	879	976
睡眠預金払戻損失引当金	148	199
偶発損失引当金	84	104
再評価に係る繰延税金負債	666	666
支払承諾	5,141	5,181
<b>負債の部合計</b>	<b>1,112,956</b>	<b>1,152,581</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	13,431	13,724
その他利益剰余金	13,431	13,724
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	8,431	8,724
<b>株主資本合計</b>	<b>39,239</b>	<b>39,533</b>
その他有価証券評価差額金	△166	△494
繰延ヘッジ損益	△16	△15
土地再評価差額金	1,119	1,119
評価・換算差額等合計	936	609
<b>純資産の部合計</b>	<b>40,175</b>	<b>40,142</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,153,132</b>	<b>1,192,723</b>

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	11,358	10,931
資金運用収益	8,459	8,694
(うち貸出金利息)	7,365	7,186
(うち有価証券利息配当金)	1,078	1,496
役務取引等収益	1,939	1,931
その他業務収益	604	133
その他経常収益	354	171
経常費用	9,790	9,361
資金調達費用	944	1,004
(うち預金利息)	710	763
役務取引等費用	944	941
その他業務費用	244	23
営業経費	6,566	6,679
その他経常費用	1,089	712
経常利益	1,567	1,569
特別利益	0	—
特別損失	—	0
税引前中間純利益	1,568	1,569
法人税、住民税及び事業税	48	92
法人税等調整額	643	577
法人税等合計	691	669
中間純利益	876	900

6. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成24年11月12日

会 社 名 株式会社 北都銀行  
 代 表 者 (役職名)取締役頭取 (氏名)齊藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)伊藤 元範 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	10,973	△6.7	1,646	△14.4	903	△12.5
24年3月期中間期	11,769	1.2	1,924	22.9	1,033	2.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	6.11	3.84
24年3月期中間期	6.99	4.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期中間期	1,265,141	36,795	2.9	113.98
24年3月期	1,216,012	36,857	3.0	113.40

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 36,795百万円 24年3月期 36,857百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	29,566	21,665
買入金銭債権	2,270	1,770
商品有価証券	149	30
金銭の信託	999	989
有価証券	437,601	462,525
貸出金	720,210	753,754
外国為替	1,104	996
その他資産	5,419	4,612
その他の資産	5,419	4,612
有形固定資産	13,227	13,029
無形固定資産	361	550
繰延税金資産	6,524	6,267
支払承諾見返	8,791	8,854
貸倒引当金	△8,112	△8,028
投資損失引当金	△2,101	△1,879
資産の部合計	1,216,012	1,265,141
<b>負債の部</b>		
預金	1,081,499	1,100,622
譲渡性預金	37,850	73,415
コールマネー	30,000	20,000
借入金	14,430	18,040
外国為替	0	—
その他負債	4,329	5,335
未払法人税等	48	107
リース債務	16	13
その他の負債	4,264	5,214
賞与引当金	283	217
睡眠預金払戻損失引当金	233	106
偶発損失引当金	249	275
再評価に係る繰延税金負債	1,487	1,478
支払承諾	8,791	8,854
負債の部合計	1,179,154	1,228,345
<b>純資産の部</b>		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	2,774	3,427
その他利益剰余金	2,774	3,427
繰越利益剰余金	2,774	3,427
株主資本合計	32,273	32,927
その他有価証券評価差額金	2,131	1,423
土地再評価差額金	2,452	2,444
評価・換算差額等合計	4,583	3,868
純資産の部合計	36,857	36,795
負債及び純資産の部合計	1,216,012	1,265,141

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	11,769	10,973
資金運用収益	8,356	8,025
(うち貸出金利息)	6,697	6,404
(うち有価証券利息配当金)	1,602	1,608
役務取引等収益	1,936	1,953
その他業務収益	1,036	454
その他経常収益	440	540
経常費用	9,844	9,327
資金調達費用	651	493
(うち預金利息)	622	451
役務取引等費用	547	608
その他業務費用	439	254
営業経費	7,457	7,243
その他経常費用	747	726
経常利益	1,924	1,646
特別利益	5	5
特別損失	83	32
税引前中間純利益	1,846	1,618
法人税、住民税及び事業税	14	110
法人税等調整額	799	604
法人税等合計	813	714
中間純利益	1,033	903

7. 四半期決算補足説明資料

平成 25 年 3 月期第 2 四半期  
(平成 24 年度中間期)  
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



平成 24 年 11 月 12 日

【目次】

I. 平成25年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	7～8
4. 有価証券関係損益	9～10
5. 自己資本比率	11～12
6. ROE	13
7. OHR	14
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	15～17
2. 貸倒引当金等の状況	18
3. 金融再生法開示債権の状況	19～20
4. 業種別貸出状況	21～22
5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	23～24
イ. 消費者ローン残高	25
ウ. 中小企業等貸出金	26
6. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額	27
7. 店舗数及び役職員数	28
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	29
2. 評価損益	29～30
IV. その他	
1. 自己査定（債務者区分・分類）	31
2. 償却・引当方針	31
3. 有価証券減損処理方針	32
（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係	33～36

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成25年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成24年度中間期		平成23年度中間期
			平成23年度中間期比	
連結経常収益	1	23,328	△ 1,541	24,870
連結粗利益	2	18,936	△ 480	19,416
資金利益	3	15,339	103	15,236
役員取引等利益	4	2,868	△ 142	3,011
その他業務利益	5	728	△ 440	1,169
営業経費	6	14,364	△ 91	14,455
その他経常損益	7	△ 153	1,564	△ 1,717
①うち一般貸倒引当金繰入額	8	—	98	△ 98
②うち不良債権処理額	9	116	△ 2,288	2,405
③うち貸倒引当金戻入益	10	16	16	—
④うち償却債権取立益	11	119	△ 42	162
うち株式等関係損益	12	△ 569	△ 422	△ 147
経常利益	13	4,419	1,175	3,243
特別損益	14	△ 3	76	△ 80
税金等調整前中間純利益	15	4,415	1,252	3,163
法人税、住民税及び事業税	16	401	218	183
法人税等調整額	17	1,238	154	1,083
法人税等合計	18	1,640	373	1,267
少数株主損益調整前中間純利益	19	2,775	879	1,895
少数株主損益	20	△ 89	△ 91	1
中間純利益	21	2,865	970	1,894
与信関係費用 (①+②-③-④)	22	△ 20	△ 2,164	2,144

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	11	△ 2	13
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成24年度中間期		平成23年度中間期
			平成23年度中間期比	
経常収益	1	21,904	△ 1,222	23,127
業務粗利益	2	17,867	△ 692	18,560
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(17,453)	(186)	(17,267)
国内業務粗利益	4	17,752	△ 930	18,683
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(17,338)	(169)	(17,169)
資金利益	6	15,149	△ 15	15,164
役務取引等利益	7	2,323	△ 48	2,371
その他業務利益	8	279	△ 866	1,146
国際業務粗利益	9	115	238	△ 123
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(115)	(17)	(97)
資金利益	11	73	18	55
役務取引等利益	12	11	0	11
その他業務利益	13	29	219	△ 190
経費(除く臨時処理分)	14	13,619	△ 103	13,722
人件費	15	6,293	△ 136	6,429
物件費	16	6,678	63	6,615
税金	17	646	△ 30	677
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	4,248	△ 588	4,837
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	3,834	290	3,544
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 505	△ 297	△ 208
業務純益	21	4,754	△ 290	5,045
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	414	△ 878	1,292
臨時損益	23	△ 1,538	14	△ 1,553
②不良債権処理額	24	935	△ 489	1,424
貸出金償却	25	1	△ 4	5
個別貸倒引当金繰入額	26	828	△ 503	1,331
バルクセール売却損	27	15	10	5
その他の不良債権処理額	28	89	8	81
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	67	△ 29	96
株式等関係損益(3勘定戻)	31	△ 524	△ 634	110
株式等売却益	32	241	△ 197	439
株式等売却損	33	506	204	301
株式等償却	34	259	232	26
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	303	7	295
その他臨時損益	36	156	196	△ 39
経常利益	37	3,215	△ 276	3,492
特別損益	38	△ 27	49	△ 77
うち固定資産処分損益	39	△ 2	12	△ 15
固定資産処分益	40	5	4	0
固定資産処分損	41	8	△ 7	15
うち固定資産減損損失	42	24	△ 43	68
税引前中間純利益	43	3,187	△ 226	3,414
法人税、住民税及び事業税	44	203	140	62
法人税等調整額	45	1,181	△ 261	1,443
法人税等合計	46	1,384	△ 121	1,505
中間純利益	47	1,803	△ 105	1,909
与信関係費用(①+②-③-④)	48	361	△ 757	1,119

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成24年度中間期		平成23年度中間期
			平成23年度中間期比	
経常収益	1	10,931	△ 427	11,358
業務粗利益	2	8,791	△ 78	8,870
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(8,755)	(187)	(8,568)
国内業務粗利益	4	8,751	△ 309	9,060
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(8,714)	(177)	(8,537)
資金利益	6	7,677	164	7,513
役務取引等利益	7	983	△ 4	988
その他業務利益	8	90	△ 468	558
国際業務粗利益	9	40	230	△ 190
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(40)	(9)	(30)
資金利益	11	13	11	2
役務取引等利益	12	7	0	6
その他業務利益	13	19	218	△ 198
経費(除く臨時処理分)	14	6,465	20	6,444
人件費	15	3,222	△ 2	3,225
物件費	16	2,964	39	2,924
税金	17	278	△ 16	294
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	2,326	△ 99	2,425
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	2,290	166	2,123
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 115	△ 152	37
業務純益	21	2,441	52	2,388
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	36	△ 266	302
臨時損益	23	△ 872	△ 51	△ 821
②不良債権処理額	24	244	△ 425	670
貸出金償却	25	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	189	△ 453	643
バルクセール売却損	27	15	9	6
その他の不良債権処理額	28	39	18	20
③貸倒引当戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	0	0	0
株式等関係損益(3勘定戻)	31	△ 303	△ 173	△ 129
株式等売却益	32	83	△ 94	178
株式等売却損	33	128	△ 153	282
株式等償却	34	258	232	25
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	214	98	116
その他臨時損益	36	△ 110	△ 204	94
経常利益	37	1,569	1	1,567
特別損益	38	△ 0	△ 0	0
うち固定資産処分損益	39	△ 0	△ 0	0
固定資産処分益	40	—	△ 0	0
固定資産処分損	41	0	0	—
うち固定資産減損損失	42	—	—	—
税引前中間純利益	43	1,569	1	1,568
法人税、住民税及び事業税	44	92	44	48
法人税等調整額	45	577	△ 66	643
法人税等合計	46	669	△ 22	691
中間純利益	47	900	24	876
与信関係費用(①+②-③-④)	48	129	△ 577	706

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成24年度中間期		平成23年度中間期
			平成23年度中間期比	
経常収益	1	10,973	△ 795	11,769
業務粗利益	2	9,076	△ 613	9,689
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(8,698)	△ 0	(8,698)
国内業務粗利益	4	9,001	△ 620	9,622
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(8,623)	(△ 8)	(8,631)
資金利益	6	7,471	△ 179	7,651
役務取引等利益	7	1,340	△ 43	1,383
その他業務利益	8	189	△ 398	588
国際業務粗利益	9	74	7	66
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(74)	(7)	(66)
資金利益	11	60	6	53
役務取引等利益	12	4	△ 0	4
その他業務利益	13	9	1	8
経費(除く臨時処理分)	14	7,154	△ 123	7,277
人件費	15	3,070	△ 133	3,204
物件費	16	3,714	23	3,691
税金	17	368	△ 13	382
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	1,922	△ 489	2,411
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	1,544	123	1,420
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 390	△ 145	△ 245
業務純益	21	2,312	△ 343	2,656
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	378	△ 612	990
臨時損益	23	△ 666	65	△ 732
②不良債権処理額	24	690	△ 64	754
貸出金償却	25	0	△ 4	5
個別貸倒引当金繰入額	26	638	△ 49	688
バルクセール売却損	27	—	0	△ 0
その他の不良債権処理額	28	50	△ 10	60
③貸倒引当戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	67	△ 29	96
株式等関係損益(3勘定戻)	31	△ 220	△ 460	240
株式等売却益	32	158	△ 102	260
株式等売却損	33	378	358	19
株式等償却	34	0	△ 0	1
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	89	△ 90	179
その他臨時損益	36	266	401	△ 134
経常利益	37	1,646	△ 278	1,924
特別損益	38	△ 27	49	△ 77
うち固定資産処分損益	39	△ 2	12	△ 15
固定資産処分益	40	5	5	—
固定資産処分損	41	7	△ 7	15
うち固定資産減損損失	42	24	△ 43	68
税引前中間純利益	43	1,618	△ 228	1,846
法人税、住民税及び事業税	44	110	96	14
法人税等調整額	45	604	△ 195	799
法人税等合計	46	714	△ 98	813
中間純利益	47	903	△ 129	1,033
与信関係費用(①+②-③-④)	48	232	△ 180	412

- (注) 1. 業務粗利益＝資金利益＋役員取引等利益＋その他業務利益  
2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額  
3. 国債等債券損益（5勘定戻）＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損  
－国債等債券償還損－国債等債券償却  
4. 株式等関係損益（3勘定戻）＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
コア業務純益	3,834	290	3,544
職員一人当たり(千円)	2,309	182	2,127
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,248	△588	4,837
職員一人当たり(千円)	2,559	△344	2,903
業務純益	4,754	△290	5,045
職員一人当たり(千円)	2,864	△164	3,028

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
コア業務純益	2,290	166	2,123
職員一人当たり(千円)	2,899	183	2,715
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,326	△99	2,425
職員一人当たり(千円)	2,945	△156	3,102
業務純益	2,441	52	2,388
職員一人当たり(千円)	3,090	36	3,054

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
コア業務純益	1,544	123	1,420
職員一人当たり(千円)	1,774	167	1,607
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,922	△489	2,411
職員一人当たり(千円)	2,209	△518	2,727
業務純益	2,312	△343	2,656
職員一人当たり(千円)	2,658	△346	3,005

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益(5勘定戻)＋一般貸倒引当金繰入額  
 2. 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	平成24年度中間期	平成23年度中間期	
		平成23年度中間期比	平成23年度中間期
資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.08	1.53
貸出金利回	1.79	△ 0.16	1.95
有価証券利回	0.82	△ 0.02	0.84
資金調達原価 (B)	1.32	△ 0.08	1.40
預金等利回	0.11	△ 0.02	0.13
外部負債利回	0.35	△ 0.06	0.41
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.00	0.13

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成24年度中間期	平成23年度中間期	
		平成23年度中間期比	平成23年度中間期
資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.08	1.53
貸出金利回	1.79	△ 0.16	1.95
有価証券利回	0.83	△ 0.03	0.86
資金調達原価 (B)	1.29	△ 0.08	1.37
預金等利回	0.11	△ 0.02	0.13
外部負債利回	0.35	△ 0.06	0.41
総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.00	0.16

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	平成24年度中間期	平成23年度中間期	
		平成23年度中間期比	平成23年度中間期
資金運用利回 (A)	1.56	△ 0.09	1.65
貸出金利回	1.76	△ 0.16	1.92
有価証券利回	1.02	0.12	0.90
資金調達原価 (B)	1.35	△ 0.10	1.45
預金等利回	0.15	0.00	0.15
外部負債利回	0.43	△ 0.16	0.59
総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.01	0.20

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成24年度中間期	平成23年度中間期	
		平成23年度中間期比	平成23年度中間期
資金運用利回 (A)	1.56	△ 0.10	1.66
貸出金利回	1.76	△ 0.16	1.92
有価証券利回	1.06	0.12	0.94
資金調達原価 (B)	1.29	△ 0.09	1.38
預金等利回	0.15	0.00	0.15
外部負債利回	0.43	△ 0.16	0.59
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	△ 0.01	0.28

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.35	△ 0.08	1.43
貸出金利回	1.82	△ 0.16	1.98
有価証券利回	0.69	△ 0.12	0.81
資金調達原価 (B)	1.29	△ 0.07	1.36
預金等利回	0.08	△ 0.03	0.11
外部負債利回	0.22	0.12	0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	△ 0.01	0.07

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.34	△ 0.08	1.42
貸出金利回	1.82	△ 0.16	1.98
有価証券利回	0.69	△ 0.12	0.81
資金調達原価 (B)	1.29	△ 0.06	1.35
預金等利回	0.08	△ 0.03	0.11
外部負債利回	0.22	0.12	0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.05	△ 0.02	0.07

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。  
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	414	△ 786	1,200
売却益	503	△ 981	1,484
償還益	—	—	—
売却損	89	△ 194	283
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	△ 569	△ 422	△ 147
売却益	208	△ 59	268
売却損	482	94	388
償却	295	268	26

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	414	△ 878	1,292
売却益	503	△ 1,067	1,571
償還益	—	—	—
売却損	89	△ 189	278
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	△ 524	△ 634	110
売却益	241	△ 197	439
売却損	506	204	301
償却	259	232	26

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	36	△ 266	302
売却益	59	△ 486	546
償還益	—	—	—
売却損	23	△ 220	244
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	△ 303	△ 173	△ 129
売却益	83	△ 94	178
売却損	128	△ 153	282
償却	258	232	25

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	378	△ 612	990
売却益	443	△ 581	1,024
償還益	—	—	—
売却損	65	31	34
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	△ 220	△ 460	240
売却益	158	△ 102	260
売却損	378	358	19
償却	0	△ 0	1

5. 自己資本比率

(1) フィデアHD (第二基準) 【連結】

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
	[速報値]	平成24年3月末比	平成23年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.89%	0.82%	0.12%	8.07%	8.77%
(2) 基本的項目	61,652	2,839	3,778	58,812	57,873
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—	—	—	—	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	22,488 (22,896)	4,999 (4,031)	196 (△ 2,289)	17,489 (18,865)	22,292 (25,185)
一般貸倒引当金	5,885	△ 0	196	5,885	5,688
負債性資本調達手段等	15,800	5,000	—	10,800	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	803	—	△ 0	803	804
(4) 控除項目	364	123	62	241	302
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	83,775	7,715	3,912	76,060	79,863
(6) リスク・アセット等	941,619	△ 97	31,487	941,717	910,131

(2) 子銀行【単体】【連結】

○ 荘内銀行【単体】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
	[速報値]	平成24年3月末比	平成23年9月末比		
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	10.72%	0.51%	△ 0.92%	10.21%	11.64%
(2) 基本的項目	39,533	900	879	38,633	38,654
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—	—	—	—	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	18,953 (18,953)	4,904 (4,904)	△ 230 (△ 230)	14,048 (14,048)	19,183 (19,183)
一般貸倒引当金	2,349	△ 95	△ 230	2,444	2,579
負債性資本調達手段等	15,800	5,000	—	10,800	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	803	—	△ 0	803	804
(4) 控除項目	2,864	2,623	2,562	241	302
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	55,621	3,181	△ 1,913	52,439	57,535
(6) リスク・アセット等	518,428	5,021	24,355	513,407	494,072

○ 荘内銀行【連結】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
	[速報値]	平成24年3月末比	平成23年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	10.70%	0.52%	△ 0.89%	10.18%	11.59%
(2) 基本的項目	39,492	900	880	38,591	38,612
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—	—	—	—	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	18,953 (18,953)	4,904 (4,904)	△ 230 (△ 230)	14,048 (14,048)	19,183 (19,183)
一般貸倒引当金	2,349	△ 95	△ 230	2,444	2,579
負債性資本調達手段等	15,800	5,000	—	10,800	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	803	—	△ 0	803	804
(4) 控除項目	2,864	2,623	2,562	241	302
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	55,580	3,181	△ 1,913	52,398	57,493
(6) リスク・アセット等	519,216	4,618	23,532	514,597	495,683

○ 北都銀行【単体】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
	[速報値]	平成24年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	9.27%	0.85%	0.67%	8.42%
(2) 基本的項目	32,616	966	1,069	31,650
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	6,930 (7,321)	2,480 (2,127)	2,626 (2,189)	4,450 (5,193)
一般貸倒引当金	2,665	△ 12	60	2,678
負債性資本調達手段等	2,500	2,500	2,500	—
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,765	△ 7	65	1,772
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	39,547	3,446	3,695	36,101
(6) リスク・アセット等	426,517	△ 1,972	9,716	428,490

○ 北都銀行【連結】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
	[速報値]	平成24年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	9.38%	0.90%	0.27%	8.48%
(2) 基本的項目	32,695	920	△ 967	31,774
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	6,902 (7,322)	2,461 (1,897)	2,597 (1,362)	4,441 (5,424)
一般貸倒引当金	2,636	△ 31	32	2,668
負債性資本調達手段等	2,500	2,500	2,500	—
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,765	△ 7	65	1,772
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	39,597	3,381	1,629	36,215
(6) リスク・アセット等	421,918	△ 5,018	5,168	426,936

6. ROE

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
コア業務純益ベース	10.03	△ 0.06	10.09
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.11	△ 2.66	13.77
業務純益ベース	12.43	△ 1.93	14.36
中間純利益ベース	4.71	△ 0.72	5.43

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
コア業務純益ベース	11.22	△ 0.71	11.93
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.40	△ 2.23	13.63
業務純益ベース	11.96	△ 1.46	13.42
中間純利益ベース	4.41	△ 0.51	4.92

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
コア業務純益ベース	8.66	0.46	8.20
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	10.78	△ 3.14	13.92
業務純益ベース	12.98	△ 2.35	15.33
中間純利益ベース	5.07	△ 0.89	5.96

(注) 1. 荘内銀行における分母となる純資産平均残高は、平成23年度中間期は「(期首純資産の部+中間期末純資産の部)÷2」を、平成24年度中間期は「純資産期中平均残高」を使用しており、北都銀行における分母となる純資産平均残高は「純資産期中平均残高」を使用しております。

2. ROE = 「各種利益÷純資産平均残高×365日÷183日×100」

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	76.29	△ 2.33	78.62
業務粗利益ベース	74.62	0.86	73.76

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	73.83	△ 1.38	75.21
業務粗利益ベース	73.53	0.88	72.65

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成24年度中間期		平成23年度中間期
		平成23年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	82.24	△ 1.42	83.66
業務粗利益ベース	78.82	3.71	75.11

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
			平成24年3月末比	平成23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,674	△ 306	△ 736	1,981	2,411
	延滞債権額	26,560	1,849	827	24,711	25,733
	3カ月以上延滞債権額	54	5	△ 31	49	86
	貸出条件緩和債権額	13,783	△ 2,659	△ 2,349	16,442	16,132
	合計	42,073	△ 1,111	△ 2,290	43,184	44,364
貸出金残高(末残)		1,575,453	48,151	90,518	1,527,301	1,484,934

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.02	△ 0.06	0.12	0.16
	延滞債権額	1.68	0.07	△ 0.05	1.61	1.73
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.87	△ 0.20	△ 0.21	1.07	1.08
	合計	2.67	△ 0.15	△ 0.31	2.82	2.98

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	40,908	42,073	△ 1,165
貸出金残高(末残)	1,574,288	1,575,453	△ 1,165
貸出金残高比	2.59%	2.67%	△ 0.08%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末	
			平成24年3月末比			平成23年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	899	△ 39	△ 302	939	1,201
	延滞債権額	10,210	4	△ 689	10,205	10,900
	3カ月以上延滞債権額	54	5	△ 31	49	86
	貸出条件緩和債権額	8,887	△ 2,475	△ 2,295	11,362	11,182
	合計	20,051	△ 2,505	△ 3,319	22,556	23,371
貸出金残高(末残)		821,698	14,607	51,283	807,091	770,415

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.01	△ 0.05	0.11	0.15
	延滞債権額	1.24	△ 0.02	△ 0.17	1.26	1.41
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.08	△ 0.32	△ 0.37	1.40	1.45
	合計	2.44	△ 0.35	△ 0.59	2.79	3.03

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	18,886	20,051	△ 1,165
貸出金残高(末残)	820,533	821,698	△ 1,165
貸出金残高比	2.30%	2.44%	△ 0.14%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
			平成24年3月末比	平成23年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	775	△ 266	△ 434	1,042
	延滞債権額	16,350	1,844	1,517	14,505
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	4,896	△ 184	△ 53	5,080
	合計	22,022	1,393	1,028	20,628

貸出金残高(末残)	753,754	33,544	39,234	720,210	714,519
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.04	△ 0.06	0.14
	延滞債権額	2.16	0.15	0.09	2.01
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.64	△ 0.06	△ 0.05	0.70
	合計	2.92	0.06	△ 0.01	2.86

2. 貸倒引当金等の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸倒引当金	16,327	△ 1,149	△ 2,621	17,477	18,949
一般貸倒引当金	5,913	△ 1,014	△ 2,357	6,928	8,271
個別貸倒引当金	10,034	△ 180	△ 333	10,215	10,367
偶発損失引当金	379	45	68	333	310

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸倒引当金	13,097	△ 761	△ 1,181	13,859	14,278
一般貸倒引当金	5,025	△ 505	△ 674	5,531	5,700
個別貸倒引当金	7,692	△ 302	△ 575	7,994	8,267
偶発損失引当金	379	45	68	333	310

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸倒引当金	4,794	△ 703	△ 1,107	5,498	5,902
一般貸倒引当金	2,245	△ 115	△ 241	2,360	2,486
個別貸倒引当金	2,445	△ 608	△ 877	3,053	3,323
偶発損失引当金	104	19	10	84	93

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸倒引当金	8,303	△ 58	△ 73	8,361	8,376
一般貸倒引当金	2,780	△ 390	△ 433	3,171	3,214
個別貸倒引当金	5,247	306	302	4,940	4,944
偶発損失引当金	275	26	58	249	217

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

3. 金融再生法開示債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,827	△ 1,108	△ 1,680	7,936
危険債権	21,623	2,663	1,700	18,960
要管理債権	13,837	△ 2,654	△ 2,381	16,491
小計 (A)	42,289	△ 1,099	△ 2,361	43,388
正常債権	1,559,051	49,750	92,624	1,509,300
総与信 (B)	1,601,340	48,651	90,262	1,552,689
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	2.64%	△ 0.15%	△ 0.31%	2.79%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成24年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D) ÷ (C)
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,827	6,827	2,844	100.00%
危険債権	21,623	19,995	4,848	92.47%
要管理債権	13,837	7,321	1,366	52.90%
小計 (A)	42,289	34,145	9,059	80.74%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	41,066	42,289	△ 1,222
総与信	1,600,117	1,601,340	△ 1,222
総与信に占める割合	2.56%	2.64%	△ 0.08%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,943	△ 837	△ 1,045	4,781	4,989
危険債権	7,306	813	62	6,492	7,243
要管理債権	8,941	△ 2,470	△ 2,327	11,411	11,269
小計 (A)	20,191	△ 2,494	△ 3,311	22,685	23,502
正常債権	817,343	17,565	54,753	799,777	762,589
総与信 (B)	837,534	15,071	51,442	822,463	786,091
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.41%	△ 0.34%	△ 0.57%	2.75%	2.98%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成24年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,943	3,943	1,435	2,508	100.00%
危険債権	7,306	6,782	1,010	5,772	92.83%
要管理債権	8,941	5,654	929	4,724	63.23%
小計 (A)	20,191	16,380	3,374	13,005	81.12%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	18,968	20,191	△ 1,222
総与信	836,311	837,534	△ 1,222
総与信に占める割合	2.26%	2.41%	△ 0.15%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,884	△ 270	△ 634	3,155	3,519
危険債権	14,317	1,849	1,638	12,467	12,678
要管理債権	4,896	△ 184	△ 53	5,080	4,950
小計 (A)	22,098	1,395	949	20,703	21,148
正常債権	741,708	32,185	37,870	709,523	703,837
総与信 (B)	763,806	33,580	38,820	730,226	724,986
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.89%	0.06%	△ 0.02%	2.83%	2.91%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成24年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,884	2,884	1,409	1,475	100.00%
危険債権	14,317	13,212	3,838	9,374	92.28%
要管理債権	4,896	1,666	437	1,229	34.04%
小計 (A)	22,098	17,764	5,684	12,080	80.38%

4. 業種別貸出状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
	平成24年3月末比	平成23年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,575,453	48,151	90,518	1,527,301
製造業	130,155	704	6,819	129,451
農業, 林業	5,411	△ 561	△ 845	5,972
漁業	189	△ 10	△ 71	199
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,872	△ 407	△ 380	3,280
建設業	76,504	△ 1,300	811	77,805
電気・ガス・熱供給・水道業	15,978	73	159	15,905
情報通信業	11,614	790	544	10,823
運輸業, 郵便業	21,523	946	1,595	20,577
卸売業, 小売業	107,018	7,066	1,160	99,951
金融業, 保険業	71,596	△ 4,719	△ 2,731	76,315
不動産業, 物品賃貸業	99,401	1,254	6,764	98,147
学術研究, 専門・技術サービス業	7,260	△ 78	△ 134	7,338
宿泊業, 飲食サービス業	27,979	△ 179	△ 616	28,158
生活関連サービス業, 娯楽業	21,140	△ 651	508	21,791
教育, 学習支援業	4,533	△ 85	△ 466	4,618
医療・福祉	47,015	1,136	3,128	45,878
その他のサービス	47,789	△ 7,618	△ 4,872	55,408
地方公共団体	368,653	38,585	59,845	330,067
その他	508,804	13,205	19,300	495,598

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
	平成24年3月末比	平成23年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	821,698	14,607	51,283	807,091
製造業	64,184	△ 246	2,497	64,430
農業, 林業	2,743	△ 39	△ 443	2,782
漁業	21	13	△ 46	8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	394	3	9	391
建設業	32,301	△ 1,212	17	33,513
電気・ガス・熱供給・水道業	9,280	△ 13	98	9,293
情報通信業	5,978	1,078	547	4,900
運輸業, 郵便業	13,168	688	1,488	12,480
卸売業, 小売業	46,448	1,157	444	45,291
金融業, 保険業	33,994	1,273	3,608	32,721
不動産業, 物品賃貸業	47,905	△ 1,697	2,115	49,602
学術研究, 専門・技術サービス業	733	1	65	732
宿泊業, 飲食サービス業	14,108	△ 701	△ 649	14,809
生活関連サービス業, 娯楽業	8,900	△ 628	789	9,528
教育, 学習支援業	2,644	186	△ 311	2,458
医療・福祉	15,859	△ 368	726	16,227
その他のサービス	32,459	△ 6,715	△ 4,663	39,174
地方公共団体	151,201	9,026	26,572	142,175
その他	339,369	12,803	18,421	326,566

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	753,754	33,544	39,234	714,519
製造業	65,971	950	4,322	61,649
農業, 林業	2,668	△ 522	△ 402	3,070
漁業	168	△ 23	△ 25	194
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,478	△ 410	△ 389	2,867
建設業	44,203	△ 88	794	43,409
電気・ガス・熱供給・水道業	6,698	86	61	6,637
情報通信業	5,636	△ 287	△ 2	5,639
運輸業, 郵便業	8,355	258	107	8,247
卸売業, 小売業	60,570	5,909	716	59,854
金融業, 保険業	37,602	△ 5,992	△ 6,339	43,942
不動産業, 物品賃貸業	51,496	2,951	4,649	46,846
学術研究, 専門・技術サービス業	6,527	△ 79	△ 199	6,726
宿泊業, 飲食サービス業	13,871	521	32	13,838
生活関連サービス業, 娯楽業	12,240	△ 23	△ 280	12,521
教育, 学習支援業	1,889	△ 271	△ 155	2,045
医療・福祉	31,156	1,504	2,402	28,753
その他のサービス	15,330	△ 903	△ 209	15,540
地方公共団体	217,452	29,559	33,273	184,179
その他	169,435	402	879	168,555

(注) 中央政府向け貸出金はありません。

5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 未残

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
預金等	2,258,875	80,390 3.69%	109,536 5.09%	2,178,484
うち個人預金	1,598,414	47,813 3.08%	72,204 4.73%	1,550,600
貸出金	1,575,453	48,151 3.15%	90,518 6.09%	1,527,301
有価証券	760,808	51,351 7.23%	65,389 9.40%	709,456

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期		平成23年度	平成23年9月期
		平成23年度比		
預金等	2,220,584	74,832 3.48%	93,637 4.40%	2,145,752
貸出金	1,521,327	51,491 3.50%	72,206 4.98%	1,469,835
有価証券	749,935	78,795 11.74%	119,471 18.94%	671,140

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 未残

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
預金等	1,084,837	25,702 2.42%	89,986 9.04%	1,059,134
うち個人預金	775,050	43,423 5.93%	64,646 9.10%	731,627
貸出金	821,698	14,607 1.80%	51,283 6.65%	807,091
有価証券	298,282	26,427 9.72%	47,961 19.15%	271,854

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期		平成23年度	平成23年9月期
		平成23年度比		
預金等	1,060,361	63,872 6.40%	83,810 8.58%	996,488
貸出金	809,717	36,645 4.74%	49,200 6.46%	773,071
有価証券	291,288	40,628 16.20%	54,462 22.99%	250,659

○ 北都銀行

① 未残

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
預金等	1,174,038	54,688 4.88%	19,550 1.69%	1,119,350	1,154,487
うち個人預金	823,363	4,390 0.53%	7,557 0.92%	818,973	815,806
貸出金	753,754	33,544 4.65%	39,234 5.49%	720,210	714,519
有価証券	462,525	24,924 5.69%	17,427 3.91%	437,601	445,097

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成23年度	平成23年9月期
		平成23年度比	平成23年9月期比		
預金等	1,160,223	10,959 0.95%	9,826 0.85%	1,149,263	1,150,396
貸出金	711,609	14,846 2.13%	23,006 3.34%	696,763	688,603
有価証券	458,647	38,166 9.07%	65,009 16.51%	420,480	393,637

- (注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金  
 2. 「① 未残」の「平成24年3月末比」、「平成23年9月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。  
 3. 「② 平均残高」の「平成23年度比」、「平成23年9月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末 平成23年9月末比	平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比			
消費者ローン残高	523,105	15,740	23,650	507,365	499,455
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(33.20%)	(△ 0.01%)	(△ 0.43%)	(33.21%)	(33.63%)
住宅ローン残高	470,594	14,519	22,053	456,074	448,540
その他ローン残高	52,511	1,220	1,596	51,291	50,914

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末 平成23年9月末比	平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比			
消費者ローン残高	331,228	13,881	19,945	317,346	311,282
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(40.31%)	(1.00%)	(△ 0.09%)	(39.31%)	(40.40%)
住宅ローン残高	311,131	13,599	19,546	297,532	291,585
その他ローン残高	20,096	282	399	19,814	19,697

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末 平成23年9月末比	平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比			
消費者ローン残高	191,877	1,858	3,704	190,018	188,172
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(25.45%)	(△ 0.93%)	(△ 0.88%)	(26.38%)	(26.33%)
住宅ローン残高	159,462	920	2,507	158,542	156,955
その他ローン残高	32,415	938	1,197	31,476	31,217

ウ. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,037,080	14,742	31,408	1,022,337
総貸出金残高 (B)	1,575,453	48,151	90,518	1,527,301
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	65.82%	△ 1.11%	△ 1.90%	66.93%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	571,047	8,209	22,445	562,838
総貸出金残高 (B)	821,698	14,607	51,283	807,091
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	69.49%	△ 0.24%	△ 1.71%	69.73%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	466,033	6,533	8,963	459,499
総貸出金残高 (B)	753,754	33,544	39,234	720,210
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	61.82%	△ 1.98%	△ 2.14%	63.80%

6. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
投資信託	103,020	△ 12,332	115,353	114,187
公共債(国債等)	39,688	△ 3,273	42,962	47,401
生命保険	313,743	24,364	289,379	262,798
うち個人年金保険	205,297	6,511	198,786	190,576
うち一時払終身保険	108,445	17,853	90,592	72,221

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
投資信託	63,116	△ 10,867	73,984	74,240
公共債(国債等)	11,569	△ 727	12,296	14,508
生命保険	173,617	12,172	161,445	147,929
うち個人年金保険	114,710	2,766	111,943	108,108
うち一時払終身保険	58,906	9,405	49,501	39,821

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
投資信託	39,904	△ 1,465	41,369	39,947
公共債(国債等)	28,119	△ 2,546	30,665	32,893
生命保険	140,125	12,191	127,934	114,868
うち個人年金保険	90,586	3,744	86,842	82,468
うち一時払終身保険	49,538	8,447	41,091	32,399

(注) 生命保険は、販売累計額を記載しております。

7. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
店舗数(末残)	162	—	162	161
役員数(末残)	29	—	29	29
職員数(末残)	1,649	17	1,632	1,652

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
店舗数(末残)	80	—	80	79
役員数(末残)	16	—	16	16
職員数(末残)	784	7	777	778

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
店舗数(末残)	82	—	82	82
役員数(末残)	13	—	13	13
職員数(末残)	865	10	855	874

(注) 役員数は取締役及び監査役の合計を記載しております。

### Ⅲ. 有価証券の評価損益

#### 1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、中間連結会計期間末（中間会計期間末）前1カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

#### 2. 評価損益

##### (1) フィデアHD【連結】

（単位：百万円）

		平成24年9月末				平成23年9月末		
		評価損益	平成23年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	
	その他有価証券	168	5,181	11,029	10,861	△ 5,012	6,256	11,268
	株 式	△ 3,012	162	623	3,636	△ 3,175	612	3,787
	債 券	8,464	3,531	9,112	647	4,933	5,111	177
	その他	△ 5,283	1,486	1,293	6,577	△ 6,770	532	7,303
	合 計	168	5,181	11,029	10,861	△ 5,012	6,256	11,268
	株 式	△ 3,012	162	623	3,636	△ 3,175	612	3,787
	債 券	8,464	3,531	9,112	647	4,933	5,111	177
	その他	△ 5,283	1,486	1,293	6,577	△ 6,770	532	7,303

##### (2) 2行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成24年9月末				平成23年9月末		
		評価損益	平成23年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	
	その他有価証券	1,255	4,485	12,157	10,902	△ 3,229	8,318	11,548
	株 式	△ 2,313	△ 106	714	3,028	△ 2,207	860	3,067
	債 券	9,640	3,093	9,793	152	6,547	6,719	172
	その他	△ 6,070	1,498	1,650	7,721	△ 7,569	738	8,308
	合 計	1,255	4,485	12,157	10,902	△ 3,229	8,318	11,548
	株 式	△ 2,313	△ 106	714	3,028	△ 2,207	860	3,067
	債 券	9,640	3,093	9,793	152	6,547	6,719	172
	その他	△ 6,070	1,498	1,650	7,721	△ 7,569	738	8,308

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成24年9月末				平成23年9月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		平成23年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	△ 771	2,960	6,297	7,069	△ 3,732	3,597	7,329
	株式	△ 1,278	△ 46	537	1,816	△ 1,232	460	1,693
	債券	5,099	2,248	5,123	23	2,851	2,924	73
	その他	△ 4,592	758	636	5,228	△ 5,350	212	5,563
	株式	△ 1,278	△ 46	537	1,816	△ 1,232	460	1,693
	債券	5,099	2,248	5,123	23	2,851	2,924	73
	その他	△ 4,592	758	636	5,228	△ 5,350	212	5,563

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成24年9月末				平成23年9月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		平成23年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	2,027	1,524	5,860	3,832	502	4,720	4,218
	株式	△ 1,034	△ 60	176	1,211	△ 974	399	1,374
	債券	4,541	845	4,669	128	3,695	3,794	98
	その他	△ 1,478	740	1,013	2,492	△ 2,218	526	2,745
	株式	△ 1,034	△ 60	176	1,211	△ 974	399	1,374
	債券	4,541	845	4,669	128	3,695	3,794	98
	その他	△ 1,478	740	1,013	2,492	△ 2,218	526	2,745

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、中間（連結）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の時価については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

#### IV. その他

##### 1. 自己査定（債務者区分・分類）

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類（非分類）	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

##### 2. 償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、以下の基準により行っております。

正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

### 3. 有価証券減損処理方針

市場価格（時価）のある株式は、個々の銘柄ごと下記（1）から（4）に基づいて減損処理の判定を行う。

- （1）株式の時価の下落率が「50%以上」の場合は、時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。
- （2）株式の時価の下落率が「30%未満」の場合は、時価が著しく下落した時には該当しないものとして減損処理は行わない。
- （3）株式の時価の下落率が「30%以上 50%未満」で、かつ時価の下落率が、過去1年間に1度も30%未満に達していない場合は、合理的な反証がない限り時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

※過去1年間の株式の時価の下落率を判定するにあたり採用する時価は、日々の終値とする。

- （4）但し上記（3）のうち、株式の時価の下落率が過去1年間に1度も30%未満に達している場合においても、①から④のいずれかに該当する場合は回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

- ①過去1年間の株式の時価の平均価格が取得原価に比較して「50%以下」の状態にある場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ③株式の発行会社の自己査定債務者区分が「要注意先以下」の場合
- ④株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合

「期」とは1年度とする。「損失」とは経常損失を表す。

※「市場価格（時価）のある株式」以外の市場価格（時価）のある有価証券につきましても、同様の減損処理方針であります。

(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(平成24年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,760	488	608	63	600	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,827	3,983	2,844	100.00%	破綻先債権	1,674
実質破綻先	5,067	2,007	2,288	149	622						貸出金以外の債権	延滞債権
破綻懸念先	21,623	14,446	4,539	2,637		危険債権	21,623	15,147	4,848	92.47%	貸出金以外の債権	
要注意先	205,152	89,952	115,199			要管理債権	13,837	5,954	1,366	52.90%	3カ月以上延滞債権	54
										80.74%	貸出条件緩和債権	13,783
正常先	1,367,736	1,367,736				正常債権	1,559,051					
総与信額	1,601,340	1,474,630	122,636	2,850	1,222	総与信額	1,601,340				貸出金残高	1,575,453
						開示債権額	42,289				開示債権額	42,073
						総与信に占める割合	2.64%				貸出金に占める割合	2.67%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(平成24年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	964	2	298	63	600	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	3,943	2,508	1,435	100.00%	破綻先債権	899
実質破綻先	2,978	764	1,442	149	622						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	7,306	4,101	1,671	1,533		危険債権	7,306	5,772	1,010	92.83%	貸出金以外の債権	
要注意先	105,447	41,452	63,995			要管理債権	8,941	4,724	929	63.23%	3カ月以上延滞債権	54
										81.12%	貸出条件緩和債権	8,887
正常先	720,836	720,836				正常債権	817,343					
総与信額	837,534	767,157	67,407	1,745	1,222	総与信額	837,534				貸出金残高	821,698
						開示債権額	20,191				開示債権額	20,051
						総与信に 占める割合	2.41%				貸出金に 占める割合	2.44%

○ 北都銀行

(平成24年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	795	485	309	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,884	1,475	1,409	100.00%	破綻先債権	775
実質破綻先	2,089	1,242	846	—	—						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	14,317	10,345	2,867	1,104	—	危険債権	14,317	9,374	3,838	92.28%	貸出金以外の債権	
要注意先	99,704	48,500	51,204	—	—	要管理債権	4,896	1,229	437	34.04%	3カ月以上延滞債権	—
										80.38%	貸出条件緩和債権	4,896
正常先	646,899	646,899	—	—	—	正常債権	741,708					
総与信額	763,806	707,472	55,228	1,104	—	総与信額	763,806				貸出金残高	753,754
						開示債権額	22,098				開示債権額	22,022
						総与信に占める割合	2.89%				貸出金に占める割合	2.92%

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区 分	内 容
※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3 要管理債権	3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権並びに3カ月以上延滞債権を除く））
※4 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※2 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※3 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※4 正常債権	上記以外のものに区分される債権